

第539号 2026年4月

安保破棄中央実行委員会
〒101-0061
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビルII5F
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
Eメール anpohaiki@nifty.com
http://anpohaiki.news.coocan.jp/index.html
毎月1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
郵便振替 00120-3-253220

安保廃棄

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

「戦争国家日本」許さない共同を トランプ政権の戦争止めよう

安保・全国代表者会議で運動交流

安保破棄中央実行委員会は3月11日、オンラインを兼ねて全国代表者会議を開きました。会議は当面のとりくみについて確認するとともに、各団体と地方の運動を交流。神戸学院大学名誉教授の石川康宏さんが「総選挙後の情勢と改憲・大軍拡問題」と題して講演しました。(会議内容は安保中央のホームページから視聴できます)

木下興事務局長次長 射撃ミサイルの搬入に(民医連事務局次長) 触れ、「戦争だけはいが開会あいさつし、長 やという一人一人の思



安保破棄中央実行委員会全国代表者会議(3月11日)

戦争につながる改憲反対

国会請願署名呼びかけ

3月23日、「私たちは戦争につながる憲法9条への自衛隊明記、人権保障と権力分立を停止させる緊急事態条項の導入に反対して、①戦争準備の憲法9条改悪と、緊急事態条項を導く改憲をやめること、②衆参の憲法審査会に改憲案の起草委員会を設置しないことを求めています。署名呼びかけ団体

署名は、「世界のあちこちで戦争・紛争が続く、終わりが見えない中、日本でも更なる火種がまき散らされています。高市内閣が戦争の準備に突きすすんでいると指摘し、

東森英男事務局長が報告と提起をおこなう、当面する内外情勢をふまえて、①トランプ政権の戦争に反対し、高市政権による「戦争国家」への道を許さないたたかい、②辺野古新基地中止、普天間基地の撤去を勝ち取るために、③オスプレイの配備撤回、④米兵犯罪を根絶するために日米地位協定の抜本改定を、⑤日本平和大会の

成功、について運動強化を訴えました。(2面に「重点課題」の要旨を掲載)
8つの地方から たたかしの報告
各地方からの報告では8人が報告。瀬長和男・沖縄県統一連事務局長(辺野古のたたかい)、佐藤春治・安保破棄宮城県実行委員会事務局次長(演習・空港、港湾軍事利用反対)、徳丸拓志(安保廃棄神奈川県統一促進会議事務局次長)、信田宣司・京都祝園ミサイル弾薬庫問題を考える住民ネットワーク運営委員(弾薬庫増設、渡邊希一・静岡御殿場平和委員会事務局

局長(長射程ミサイル配備)、琴浦龍彦・安保NOI和歌山県民会議事務局次長(空港軍事利用)、榎本光男・熊本県労連議長(ミサイル配備)、宮良純一郎・平和で豊かな与那国町の発展を願う八重山郡民の会(ミサイル基地など)が発言しました。
沖繩知事選挙支援などで討論
討論では、安保愛知・矢野創事務局局長が、特定空港・港湾への名古屋港指定に反対する古屋港指定に反対するたたかいを労組などと連携して進めていること、愛知が長射程ミサイル生産の拠点になっていること、秋の沖縄県知事選挙への運動の

決意を語りました。
神奈川・原子力空母の母港化を阻止する三浦半島連絡会の新倉泰男事務局次長は、2月19日にトマホークの配備が狙われている「旧軍港都市」(佐世保、舞鶴、呉、横須賀)4市の代表が国会内で集会を開いたこと、アメリカのイラン攻撃に横須賀を母港としている艦船が参加していることに抗議する米軍基地前スタンディングについて報告しました。
日本平和委員会・千坂純事務局局長は、米国のイラン攻撃や高市政権の大軍拡とのたたかいの中で今年11月に神奈川県・横須賀で開かれる2026年日本平和大会の成功、武器輸出全面解禁に反対する運動、自衛隊適格者名簿提供反対の運動について訴えました。
安保東京・岸本正人事務局次長は、今のイラン戦争で米軍基地が変わりつつあることを告発しながら、横田基地撤去へ大きな運動を訴えました。
石川敏明事務局次長(全労連副議長)が閉会あいさつし、高市首相が「憲法改正」と「日米安保体制の本質強化」を同時に成し遂げること、戦争できない国づくりの総仕上げをおこなおうとしていると指摘し、全国を一つにつないで立ち上がるよう訴えました。

3月19日の日米首脳会談で高市首相が「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけだ」と述べたことは「GOMASURI(ゴマスリ)」と外国でも紹介されるようなものであった。一方トランプ大統領が日本に対して、ホルムズ海峡への艦船の派遣を求めていることに対して、高市首相は「法律の範囲内でできることとできないことがある旨を伝えた」と述べたとされている。茂木外相は「法律の範囲内」には憲法も含まれる」と発言したという。この問題について国会で「米側から無理な艦船派遣を求められなかったのは、憲法9条の存在が大きかったのではないか」と問われのに対して首相は「9条の存在が大きかったかどうかは米側の考え方による」とコメントするのはいく、コメントするのは困難だ」と語っている。▼自民・維新の連立政権合意書には「9条2項削除」が明記されており、高市首相は総選挙後の記者会見で「明文改憲の加速化」を挙げている。▼憲法を都合よく使い捨てる首相の正体を見た思いだ。



安保破棄中央実行委員会
「戦争国家づくり」を強行しようとしている情勢を分析。高市政権が狙う「安保3文書」の前倒し改定が、①異次元の大軍拡、②非核3原則つづき、③軍需産業育成と武器輸出にあることを明らかにし、それがもたらす害悪を解明しています。また、高市内閣が自民・維新の合意に基づいて国会提出を狙っている「スパイ防止法」

「安保がわかるブックレット」は、新ブックレットは、今年2月の総選挙の結果、自民党が3分の2の議席を占める結果となり、アメリカ・トランプ政権の言いなりに

「戦争国家づくり」を強行しようとしている情勢を分析。高市政権が狙う「安保3文書」の前倒し改定が、①異次元の大軍拡、②非核3原則つづき、③軍需産業育成と武器輸出にあることを明らかにし、それがもたらす害悪を解明しています。また、高市内閣が自民・維新の合意に基づいて国会提出を狙っている「スパイ防止法」